

次のビッグテーマ: 2021年10月

執筆者:

ペドロ・パランドラー

日付: 2021年10月6日
トピック: Disruptive
Technology, Physical
Environment, People &
Demographics



関連投稿

次のビッグテーマ:
2021年9月

さまざまなテーマが集結し、
メタバースを具現化



EVとクリーンテック

米、東西の両州でCO2削減取組

カリフォルニア州とニューヨーク州は、内燃エンジン搭載車の製造および使用の削減という2つの国際的最先端の取組について、責任を負っています。カリフォルニア州は、軽量自動運転車について2030年までに排ガスゼロとすることを義務化しました。¹ 同州での自動運転車の割合は、今のところごくわずかですが、将来無人タクシーが盛んに街を走るようになる頃には、この義務化によって大気汚染の大部分が防げるようになる予想されています。反対側のニューヨーク州では、2035年までに乗用車の排ガスゼロを、2045年までに中型・大型車の排ガスゼロを目標に定めています。²

リチウム&バッテリーテクノロジー

EV革命、リチウム需要に拍車

世界経済が将来のオール電化に向けて歩みを進める中、国際的にリチウムの需要が供給を上回るペースで増加しています。需給の不均衡によって、既にリチウム価格は大幅に上昇しています。³ 今年1~7月のEV売上台数は、前年比50%増の3百万台を超えており、リチウム価格は3年ぶりの高値となっています。⁴ 9月前半には、世界最大のリチウム市場である中国の国内価格が20%以上上昇しました。リチウムイオン・バッテリーが、今後もバッテリー技術の最先端であり続けると予測されるため、リチウムの採掘能力を増やしていく必要があります。世界最大のリチウム生産業者であるアルベマール社は、同社のネバダ州シルバーピークにある施設でのリチウム生産量を2倍にする計画を公表しました。⁵

ゲノミクス

臨床試験進む

エクジション・バイオセラピューティクス社は、HIV患者の治療のために、クリスパーに基づく遺伝子編集を引き続き進めています。初期試験において有望な結果が出たことから、食品医薬品局(FDA)は、同治療法についての臨床試験に対する認可を行いました。⁶ 遺伝子編集は多くのHIV患者に対して行われているスタンダード・レトロウイルス療法に取って代わる可能性があります。



FDAは、クリスパー・ゲノムの編集を利用して、急性骨髄性白血病患者のがん細胞を全滅させる試験についても認可を行いました。⁷ ポストン・チルドレンズ・ホスピタルの医師たちは、鎌状赤血球病患者の治療の目的で、遺伝子療法を使って健康な胎児の遺伝子を活発化させ、変異した大人の細胞を不活発化させる医療試験を実施しています。⁸

eコマース

倉庫募集中

事業用不動産サービス会社のCBREが発表した最新データでは、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック収束後のeコマース・トレンドについて言及されています。それによると「オンライン販売が増加傾向にあることから、産業用倉庫のスペースが急速に埋まりつつある」とのことです。カナダでは、モントリオール市およびその周辺都市部の事業用空室率が、第3四半期には過去最低の1.2%にまで低下しました。5年前の8%から急落したことになります。⁹ 米国でもこれと同じような空きスペースの下落傾向が見られます。eコマースによる商品発送の増加に合わせるためには、国内全体で3.3億平方フィート以上の倉庫スペースが必要とのことです。¹⁰ 現状では、物流プロバイダーのDHLサプライチェーンが過剰気味の貨物を取扱うために、今年は季節労働者の採用を20%増やす予定とのことです。¹¹ またDHLは他のプロバイダーと同様、自動注文受取の業務を補助すべく、協働ロボットの導入も検討しているとのことです。

モノのインターネット(IoT)

バイデン大統領、半導体供給の確保へ始動

バイデン政権は、世界的な製造不足により硬直化している半導体サプライチェーンについて、透明性強化のための新たな構想を表明しました。半導体不足によって、自動車や電気製品の価格が上昇しています。9月には、電子機器の製造を一時停止したメーカーもあります。インテル、サムソン、アップル、GM、フォード、TSMC、ステランティスといった大手メーカーが、バイデン大統領がオンラインで開催したイベントに出席し、その席上で大統領は、長期的なサプライチェーンの機能不全の軽減を早めるために750億ドルを拠出することを誓約しました。メーカー側にとっては、この拠出によってボトルネックがいち早く解消されることが頼みの綱といえます。¹² テスラのイーロン・マスクCEOは最近、現在建設中の新たな半導体工場が稼働すれば、半導体不足はすぐに終わると主張しています。¹³

SMSとブロックチェーン

ツイッター、暗号資産をチップに

ツイッターのジャック・ドーシーCEOは、暗号資産はインターネット界の「母国通貨」であり、従ってビットコインを本社プラットフォームに統合することは自然な調和だ、としています。ツイッターは同社事業の収益化をさらに押し進めるための一策として、ユーザーは今後ビットコインを使ってチップの授受ができるようになるとの公表を行いました。同社はさらに、ユーザーのNFT(非代替性トークン)の認証についても検討しています。暗号資産は、分散型金融やブロックチェーン技術に魅力を感じるユーザー(特に後進国市場のユーザー)の間では一般的になりつつあります。アフリカは最も急速に暗号資産を導入しつつある市場で、利用者数はなんと前年の1,200%となっています。¹⁴ また、インドも特筆すべき市場で、同国での暗号資産使用者数は世界一多く、1億人(全人口の7.3%)とされています。¹⁵



1. Tech Crunch, "California makes zero-emission autonomous vehicles mandatory by 2030" (2021年9月24日)
2. Economic Times, "New York sets 2035 zero-emission passenger car goal" (2021年9月9日)
3. Benchmark Mineral Intelligence, "LITHIUM'S PRICE RALLY ACCELERATES IN SEPTEMBER; CHINESE CARBONATE UP OVER 200% IN 2021" (2021年9月17日)
4. RHO Motion, "EV Penetration Rates, %, YTD July 2021" (2021年9月9日)
5. Yahoo! Finance, "UPDATE 2-Albemarle expects stellar 2022 earnings on surging lithium demand" (2021年9月10日)
6. Fierce Biotech, "Excision's CRISPR gene editing therapy for HIV is heading into human testing after FDA clearance" (2021年9月17日)
7. Fierce Biotech, "Intellia's ex vivo gene editing candidate for cancer cleared by FDA for human studies" (2021年9月16日)
8. Orlando Sentinel, "Pioneering gene therapy freed her of sickle cell. Is a cure at hand?" (2021年9月14日)
9. CBRE, "Canada Office and Industrial Quarter Stats Q3 2021" (2021年9月)
10. Supply & Demand Chain Executive, "Retailers Need 330M Sq. Ft. of Distribution Space to Meet Growing E-Commerce Demand" (2021年6月23日)
11. PYMNTS.com, "Warehouse Worker Shortages Trigger Higher Pay, Use of Robot Assistants", (2021年9月27日)
12. Reuters, "Chip investment boom is just getting started" (2021年9月8日)
13. Times Live, "Musk says new semiconductor plants will end global car chip shortage in 2022" (2021年9月27日)
14. Forbes, "Bitcoin Opportunity: Africa Adoption Rate Is Highest Globally" (2021年9月14日)
15. Bitcoinist, "India Tops The List Of Crypto Ownership With 100 Million Hodlers, Where Does Your Country Place?" (2021年9月24日)

投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。本レポートで取り上げる戦略が有効な成果を収めることは保証されていません。国際投資には通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。新興国市場については上記と同一の要因に加え、高い変動性および低い流動性に起因する他市場より高いリスクが伴います。

IT企業は製品の急速な陳腐化、および業界における競争激化の影響を受ける可能性があります。リスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、管理および送信されている特定のプライバシー情報、機密情報、占有されている情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制、ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。ヘルスケア、ゲノミクス、バイオテクノロジーおよび医療機器の企業は、政府の規制、特許の失効、急速な製品の陳腐化、業界の競争激化からの影響を受ける可能性があります。

インフラ関連企業への投資は特に経済、規制、政治、その他のあらゆる側面における変化から悪影響を被る可能性があります。インフラ関連の企業への投資は、政府の規制、資金調達プログラムに伴う利息費用増加、環境規制の遵守や変更に伴う費用、景気悪化、過剰生産、サービスプロバイダーとの競合などの要因による様々なリスクにさらされることとなります。

ブロックチェーン企業への投資は次に述べるリスクにさらされる可能性があります。かかるリスクとは、ブロックチェーン技術がまだ新しくその大部分の真価が未知数であること。ブロックチェーンのアクセス鍵の窃盗・喪失・破壊。激しい競争と製品の急速な陳腐化。サイバーセキュリティのインシデント。流動性の高い市場の不足。鈍い採用ペース。規制の不足。第三者製品の欠陥や脆弱性。インターネットへの依存。および一連の事業リスクです。ブロックチェーン技術によって、いずれかの企業において、取引プロセスが最適化され経済的リターンが実現されるとは必ずしもかぎらない場合があります。

